

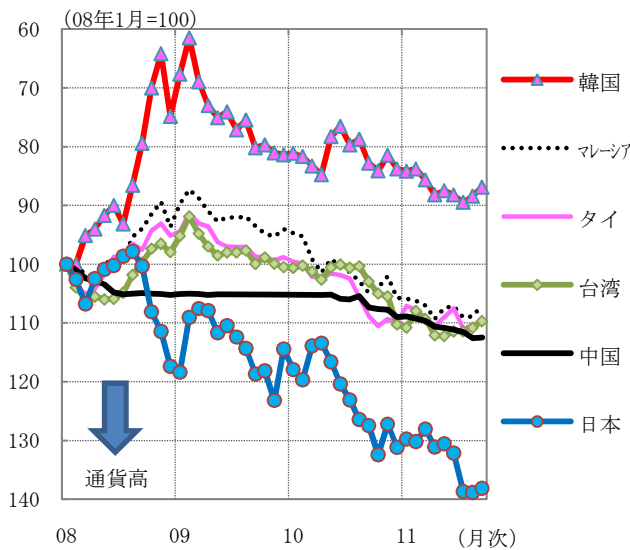
円・ウォン均衡為替レートの動向

・韓国ウォンがリーマン・ショック後に相対的に通貨安で推移してきたこともあり、韓国企業の価格競争力が高まっている。また、競争力の源泉として日本より6割以上安い電気料金にも注目が集まっている。

・為替レートが長期的に適正な水準にあるか検証する方法として、「均衡為替レート」を計算するものがある。日韓の輸出産業6業種（繊維、一次金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械）の単位労働コストと単位中間投入コストを考慮して、輸出財の物一価が成立するような為替レートを均衡レートと定義して求めたところ、直近09～10年の実際の為替レート（13.4ウォン/円）は、同期間の均衡レート（9.9ウォン/円）より4割近くウォン安で推移してきた。

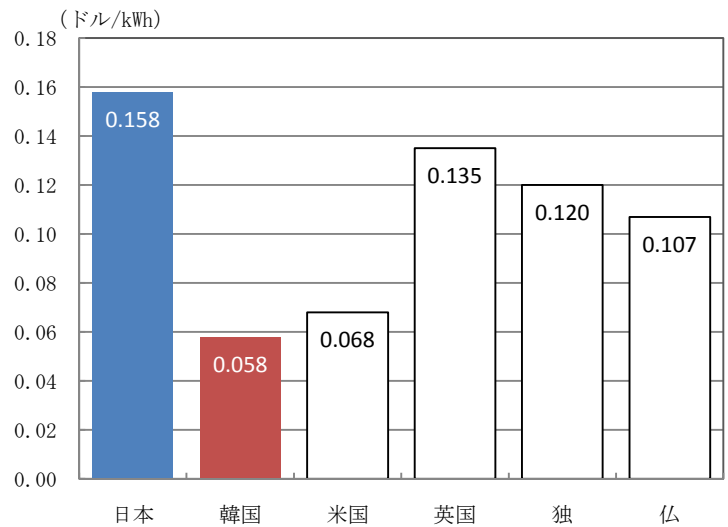
・このようなウォンの過小評価は、日本国内の電力供給不安と相まって、日本の輸出企業の競争条件を悪化させる材料として作用している。

図表1 対ドル為替レート指数



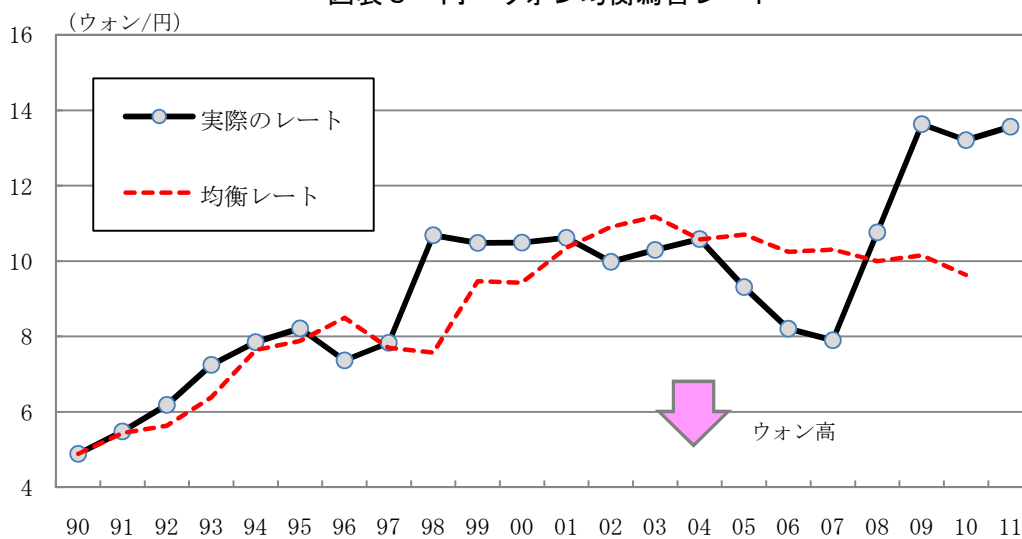
(備考)
1. 各国中央銀行資料より作成

図表2 各国の産業用電気料金 (2009年)



1. 資源エネルギー庁「電気料金の国際比較について」より作成
2. 金額は市場レートによる換算値

図表3 円・ウォン均衡為替レート



(備考)
1. 韓国銀行「Economic Statistics System」、日本銀行「物価指数月報」、ITCホームページより作成
2. 2000年以前の均衡レートは、宮川・外谷・牧野 (2004) の推計値。韓国の経常収支不均衡が小さかった1990年を基準年としている

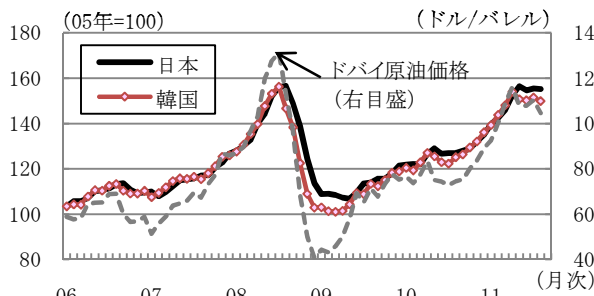
(参考文献)
宮川・外谷・牧野 (2004) 「アジア諸国の均衡為替レート」Hi-Stat Discussion paper series, No. 29

・もっとも、ウォンの過小評価は、韓国経済にひずみをもたらしている。韓国の契約通貨ベースの輸入物価は日本と同様に資源価格と同調的に動いているが、本国通貨ベースの輸入物価は、ウォン安を反映して過去最高水準で推移している。このような交易条件の悪化により、実質購買力の目減り(交易損失)はここ数年拡大傾向にある。

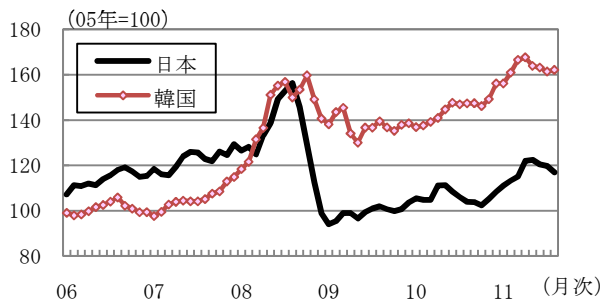
・輸入物価の上昇は消費者物価にも波及していることから、利上げでインフレが鎮静化されれば実際の為替レートと均衡レートとの乖離は縮小していく可能性がある。

・低廉な電気料金も、原価割れによる電力会社の赤字もあり、2011年7月から燃料費調整制度が導入されている。そのため、韓国の電気料金が市場メカニズムに基づいた価格へ移行すれば、日韓の電気料金格差は縮小し、これまで不利に働いていた日本企業の競争条件は改善される可能性がある。

図表4 契約通貨ベースの輸入物価

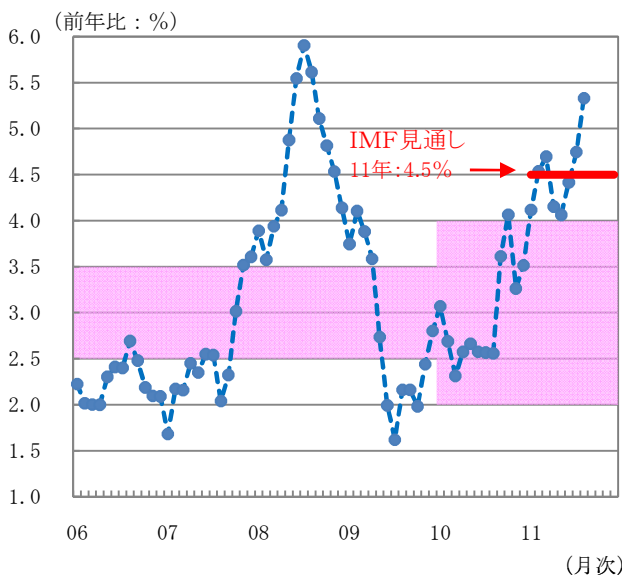


図表5 本国通貨ベースの輸入物価



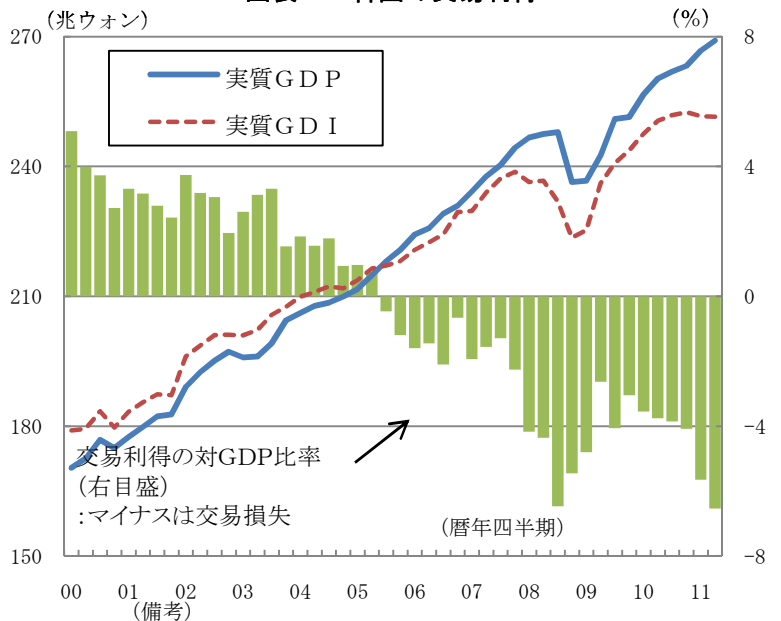
1. 韓国銀行「Economic Statistics System」、
日本銀行「物価指数月報」より作成。

図表7 韓国の消費者物価上昇率



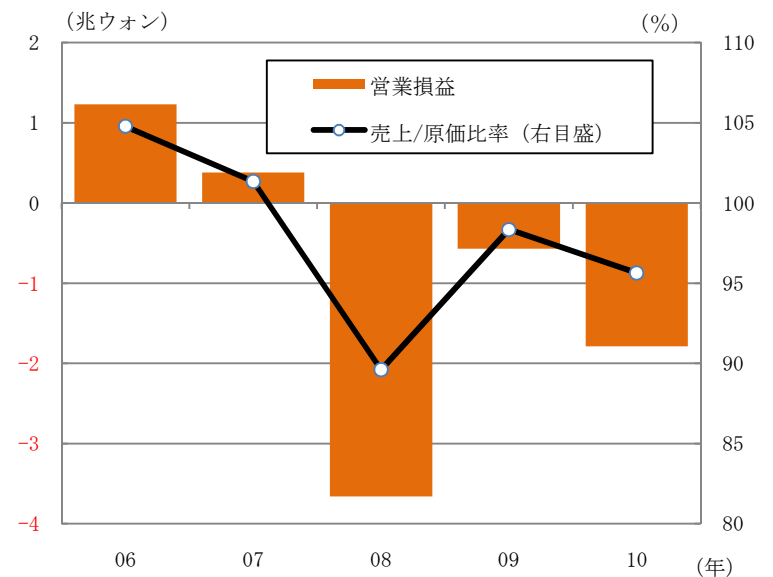
(備考)
1. 韓国銀行「Economic Statistics System」より作成
2. シェード部分はインフレーション・ターゲットのゾーン

図表6 韓国の交易利得



1. 韓国銀行「Economic Statistics System」より作成
2. 交易利得=実質Gross Domestic Income
- 実質Gross Domestic Product

図表8 韓国電力会社の収益状況



(備考)
1. 韓国電力会社IR資料より作成。数値は単体ベース
2. 売上/原価比率=売上高/(販管費含む営業費用) × 100

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.jp